

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 4506

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 広報担当

大阪府

氏名 兼田 紘信

TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	145,905	2.4	15,524	29.4	16,673	25.0
12年 3月期	142,435	6.9	12,001	61.2	13,341	58.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
13年 3月期	9,354	38.9	55	62	52	58	9.1	9.7	11.4
12年 3月期	6,734	107.2	40	04	38	23	7.3	8.0	9.4

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 168,181,582 株 12年 3月期 168,180,971 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				
13年 3月期	8	50	4	25	1,429	15.3	1.3
12年 3月期	8	50	3	75	1,429	21.2	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	180,406	108,142	59.9	643 01
12年 3月期	165,102	97,026	58.8	576 91

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 168,182,800 株 12年 3月期 168,180,971株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	百万円 73,000	百万円 8,000	百万円 4,500	円 銭 4 25	円 銭 -	円 銭 -
通期	152,000	17,000	10,000	-	4 25	8 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円46銭

貸借対照表

期 間 科 目	当 期 末 (平成13年 3月31日)		前 期 末 (平成12年 3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(180,406)	100.0	(165,102)	100.0	(15,303)
流 動 資 産	111,962	62.1	112,402	68.1	439
現金及び預金	19,480		31,514		12,034
受取手形	5,693		6,206		512
売掛金	54,897		50,300		4,597
有価証券	8,163		3,797		4,366
製品及び商品	11,167		9,319		1,848
半製品及び仕掛品	4,349		4,406		57
原材料及び貯蔵品	4,590		3,556		1,033
前払費用	717		737		20
繰延税金資産	2,125		1,662		462
自己株式	2		2		0
その他	824		1,180		356
貸倒引当金	49		282		232
固 定 資 産	68,444	37.9	52,700	31.9	15,743
有形固定資産	31,005	17.2	30,811	18.6	193
建物	17,121		17,268		147
構築物	687		750		62
機械及び装置	5,715		5,912		196
車両及び運搬具	33		28		5
工具、器具及び備品	1,434		1,336		98
土地	5,207		5,207		-
建設仮勘定	806		308		497
無形固定資産	1,036	0.5	788	0.5	247
ソフトウェア	959		707		252
その他	76		81		4
投 資 等	36,402	20.2	21,100	12.8	15,302
投資有価証券	29,439		12,945		16,493
関係会社株式	789		789		-
出資金	29		29		-
長期貸付金	272		18		254
従業員に対する長期貸付金	1,103		1,201		97
長期滞留債権	73		231		157
長期前払費用	2,301		1,911		390
繰延税金資産	443		2,146		1,702
その他	2,201		1,984		216
貸倒引当金	252		158		94
資 産 合 計	180,406	100.0	165,102	100.0	15,303

期 間 科 目	当 期 末 (平成13年 3月31日)		前 期 末 (平成12年 3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(72,264)	40.1	(68,076)	41.2	(4,187)
流 動 負 債	51,659	28.7	40,966	24.8	10,693
支 払 手 形	6,957		4,898		2,059
買 掛 金	21,377		22,286		908
1年以内に償還予定の 転換社債	5,884		-		5,884
未 払 金	3,339		2,583		756
未 払 消 費 税 等	534		599		64
未 払 費 用	1,633		1,560		73
未 払 法 人 税 等	5,973		3,417		2,555
預 り 金	994		858		135
賞 与 引 当 金	3,783		3,791		8
返 品 調 整 引 当 金	63		57		6
売 上 割 戻 引 当 金	1,117		912		205
固 定 負 債	20,605	11.4	27,110	16.4	6,505
転換社債	11,119		17,005		5,886
退 職 給 与 引 当 金	-		9,240		9,240
退 職 給 付 引 当 金	8,634		-		8,634
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	851		865		13
(資 本 の 部)	(108,142)	59.9	(97,026)	58.8	(11,116)
資 本 金	13,443	7.5	13,442	8.2	1
資 本 準 備 金	15,859	8.8	15,858	9.6	0
利 益 準 備 金	2,958	1.6	2,803	1.7	154
そ の 他 の 剰 余 金	72,574	40.2	64,922	39.3	7,651
任意積立金	62,489		53,988		8,501
特別償却準備金	4		3		1
固定資産圧縮積立金	75		75		-
別 途 積 立 金	62,410		53,910		8,500
当 期 未 処 分 利 益	10,084		10,933		849
(うち 当期純利益)	(9,354)		(6,734)		(2,619)
その他有価証券評価差額金	3,307	1.8	-		3,307
負 債 及 び 資 本 合 計	180,406	100.0	165,102	100.0	15,303

損 益 計 算 書

期 間 科 目	当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増 減 (印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	145,905	100.0	142,435	100.0	3,470	2.4
売 上 原 価	87,179	59.8	87,015	61.1	163	0.2
返品調整引当金繰入額	6	0.0	11	0.0	4	43.9
販売費及び一般管理費	43,195	29.6	43,406	30.5	211	0.5
営 業 利 益	15,524	10.6	12,001	8.4	3,522	29.4
営 業 外 収 益	2,736	1.9	2,924	2.1	187	
受取利息及び配当金	1,276		1,373		97	
雑 収 益	1,460		1,550		90	
営 業 外 費 用	1,587	1.1	1,584	1.1	3	
支 払 利 息	306		341		34	
雑 損 失	1,281		1,242		38	
経 常 利 益	16,673	11.4	13,341	9.4	3,331	25.0
特 別 利 益	15,442	10.6	1,939	1.4	13,503	
退職給付信託設定益	12,809		-		12,809	
投資有価証券売却益	2,443		1,852		591	
貸倒引当金戻入額	189		86		102	
特 別 損 失	14,658	10.0	2,100	1.5	12,558	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	14,276		-		14,276	
貸倒引当金繰入額	177		-		177	
投資有価証券評価損	98		294		196	
ゴルフ会員権評価損	75		-		75	
カドマイト年金原資補填額	31		33		1	
金銭の信託解約損	-		1,450		1,450	
厚生年金基金特例掛金	-		321		321	
税引前当期純利益	17,457	12.0	13,181	9.3	4,276	32.4
法人税、住民税及び事業税	9,257	6.4	6,767	4.8	2,490	
法人税等調整額	1,154	0.8	320	0.2	833	
当 期 純 利 益	9,354	6.4	6,734	4.7	2,619	38.9
前 期 繰 越 利 益	1,516		1,347		168	
過年度税効果調整額	-		3,488		3,488	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		2		2	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	-		54		54	
中 間 配 当 額	714		630		84	
利益準備金積立額	71		63		8	
当 期 未 処 分 利 益	10,084		10,933		849	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物……………定額法

建物以外の有形固定資産……………定率法

無形固定資産……………定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

返品調整引当金……………返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

売上割戻引当金……………卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

売上高に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における割戻未済の卸店の販売実績及び卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、当期末対象売掛金に直前の割戻実績率を乗じた額。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（14,276百万円）は、当期において一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法…… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……… 税抜方式によっております。

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が127百万円増加し、経常利益は127百万円、税引前当期純利益は1,272百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は245百万円減少し、税引前当期純利益は426百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するもの及びその他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は4,664百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	43,696 百万円	41,650 百万円
(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。		
	当 期 末	前 期 末
(3) 保 証 債 務	2,362 百万円	1,833 百万円
(4) 役員退職慰労引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。		
(5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	687 百万円	
支 払 手 形	1,136 百万円	
	当 期 末	前 期 末
(6) 自 己 株 式 数	1,591株	2,786株
(7) 発行済株式数の増加内容		
転換社債の転換	当 期 末	前 期 末
発行株式数	1 千株	-
発行価格	2 百万円	-
資本組入額	1 百万円	-
(8) 配 当 制 限	当 期 末	前 期 末
商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	3,307 百万円	-

2. 損益計算書に関する事項

	当 期	前 期
研 究 開 発 費 の 総 額	12,642 百万円	12,220 百万円

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当　　期			前　　期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	1,383	490	892	1,339	755	583
工具、器具及び備品	2,073	1,355	717	2,044	1,180	864
合　　計	3,457	1,846	1,610	3,383	1,935	1,448

2．未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	当　　期　　末	前　　期　　末
1　年　内	618	658
1　年　超	992	789
合　　計	1,610	1,448

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料及び減価償却費相当額

	当　　期	前　　期
支払リース料	763 百万円	764 百万円
減価償却費相当額	763 百万円	764 百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有　　価　　証　　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単 位 : 百 万 円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	763	547
売上割戻引当金否認	469	383
未払事業税否認	542	311
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,713	1,814
その他	1,535	810
繰延税金資産合計	5,024	3,867
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,395	-
固定資産圧縮積立金	54	54
特別償却準備金	5	3
繰延税金負債合計	2,455	57
繰延税金資産の純額	2,568	3,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単 位 : %) 前 期 末
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	3.8
住民税均等割	0.5	0.7
その他	0.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	48.9

役員の変動（平成13年6月28日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補者

取締役 兼田 紘信（現 経営企画室長兼広報担当）

取締役 澤山 忠弘（現 開発部長）

（2）新任監査役候補者

該当事項はありません

（3）退任予定取締役

常務取締役 大津 啓嗣（当社顧問、マルピー薬品株式会社代表
取締役社長に就任予定）

取締役相談役 藤原 富男（当社名誉相談役に就任予定）

取締役 唐澤 忠彦

取締役 村山 猪一郎（当社顧問、株式会社エイコーサービ
ス代表取締役社長に就任予定）

（4）退任予定監査役

該当事項はありません

（5）取締役の昇格予定

該当事項はありません。

(6) 平成13年6月28日開催の第181期定時株主総会終了後に開催される取締役会において、代表取締役、役付取締役及び執行役員が選任され、当社の役員は次のとおりになる予定です。

代表取締役会長	渡守武	健
代表取締役社長 執行役員	宮武	健次郎
常務取締役	関根	豊
常務取締役	井上	正
取締役 常務執行役員(昇格)	藤田	尚
取締役 常務執行役員(昇格)	船倉	敏朗
取締役 執行役員	下川	徳明
取締役(新任) 執行役員	兼田	紘信
取締役(新任) 執行役員	澤山	忠弘
監査役(常勤)	原田	睦夫
監査役(常勤)	村瀬	寛
監査役(社外)	石井	通洋
監査役(社外)	吉田	紘一
執行役員	田村	順一
執行役員	水野	順一
執行役員(新任)	徳田	賢司
執行役員(新任)	廿日岩	久典
執行役員(新任)	中村	康彦
執行役員(新任)	三塩	晋作

以上